

資料2-2

アクションプランの 主な指標候補と取組案

■ 指標候補と取組案

<後期アクションプラン>

基本施策 2-1

生ごみの減量の推進

指標① 家庭系生ごみ・食品ロスの削減量

指標② 市民アンケート調査（食品を捨ててしまった市民の割合）

指標③ ……

具体的な取組

生ごみの発生抑制・資源化

指標①「市民アンケート調査（食品を捨ててしまった市民の割合）」

課題（市民アンケートより）

食品ロス削減に取り組む市民の割合は高い一方で、食品を捨ててしまう市民が多い。

→食品ロスの削減に関する取組を進め、実際の生ごみの削減量のほか、市民アンケートにより行動の変化を調査することで効果を確認する。

（参考）

食品を捨ててしまうことがある市民 **46%**

食品の食べきり、使い切りに努めている市民 **67%**

フードドライブについてよく知らない市民 **58%**

【指標②に関連する取組】

- ・フードドライブの推進
- ・食品ロスダイアリーの活用
- ・食品ロス削減レシピの作成・周知

★：新規事業

■ 市民アンケートについて

エコ（環境）に関する市民アンケート

環境への関心度、環境配慮行動の状況、市の取り組みの認知度、環境への満足度などを問う市民意識調査。

< (例) 2024年度のアンケート調査概要 >

調査地域	町田市全域
調査対象	満15歳から80歳までの町田市在住者
調査方法	郵送による配布、郵送及びwebによる回収
抽出方法	住民基本台帳より無作為抽出
配布数	3,000部
回収数	1,073部（うち、紙回答761部、web回答312部）
回収率	35.8%（1,073/3,000）
調査期間	2024年4月1日から4月24日

→ 「町田市環境白書」作成のための基礎資料となるほか、各種計画の進行管理や成果指標のデータとして活用されている。

■ 指標候補と取組案

<後期アクションプラン>

基本施策 2-2

プラスチックごみの減量の推進

指標① [発生抑制に関する指標]

指標② プラスチックの分別協力率

指標③ 製品プラスチック資源化の方針決定

具体的な取組

プラスチックごみの発生抑制・資源化

指標①「分別協力率」

=どのくらい分別が出来ているかを表す数値

$$\frac{\text{正しく排出されたプラスチックの量}}{\text{市内で排出されるプラスチックの量}}$$

課題（計画の目標達成状況、ごみの組成調査他より）

プラスチックごみの削減・資源化の目標値と実績値が大きく異なっている。排出されるプラスチックごみについて正しく分別していただく必要がある。

→プラスチックの資源化に関する取組を進め、その効果を分別協力率の変化を通して調査する。

（参考）容器包装プラスチックの分別収集を先行実施している南地域（JR横浜線以南の地域）での分別協力率は約**35%**

【指標①に関連する取組】

- ・使用済みコンタクトケースの回収、資源化
- ・袋のばら売りの拡大の検討
- ★ [資源化情報の公表の充実]
- ★製品プラスチックを含むプラスチックの収集・資源化の検討

★：新規事業

■ 指標候補と取組案

<後期アクションプラン>

基本施策 2-3

その他家庭ごみの減量の推進

指標① 燃やせるごみに含まれる資源化できる紙類の混入割合

指標② リサイクル広場回収重量

指標③ 再生販売点数（重量）

具体的な取組

その他家庭ごみの発生抑制・資源化
家庭ごみの分別の推進

指標① 「燃やせるごみに含まれる資源化できる紙類の混入割合」

= 本来資源化できる紙がどのくらい燃やせるごみに混入してしまっているかを示す数値

$$\frac{\text{燃やせるごみのうち資源化できる紙類の量}}{\text{燃やせるごみの全体量}}$$

課題（計画の目標達成状況、ごみの組成調査他より）

紙類の資源化の目標値と実績値が大きく異なっている。排出される紙類について正しく分別していただく必要がある。

→紙類の資源化に関する取組を進め、その効果を混入率の変化を通して調査する。

（参考）2023年現在の混入率は約**6.7%**（約4500t）

【指標①に関連する取組】

- ★ [資源化できる紙類の拡大と排出方法に関する取組]
- ★ [分別についての分かりやすい周知に関する取組（ホームページ整理など）]

★：新規事業

■ 指標候補と取組案

<後期アクションプラン>

基本施策 3-2

事業系ごみの減量の促進

指標① 事業系一般廃棄物の収集量

指標② [事業系ごみの発生抑制・資源化に関する指標]

指標③ 公共施設（大規模事業所）から排出される事業系ごみの削減率

具体的な取組

事業系ごみの減量・資源化
公共施設から排出される事業系ごみの削減

指標③「公共施設（大規模事業所）から排出される事業系ごみの削減率」

課題（施策の実施状況より）

民間事業者の減量意欲を高めることにつながるため、引き続き、公共施設から排出されるごみの削減に努める必要がある。

→市庁舎だけでなく、大規模事業所についてごみの排出量を調査することで、公共施設全体の排出傾向と職員教育の効果を把握する。

（参考）公共施設のうち大規模事業所に該当する施設
＝市庁舎／市民センター／学校……

【指標①に関連する取組】

- ★公共施設（大規模）から排出される事業系ごみの調査
- ・市職員への教育
- ★：新規事業

■ 進捗確認シート案

基本施策						
○-○ *****						
【指標と目標値】						
指標①	*****					
年度	2024年度 (基準年)	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
目標値						
実績値						
指標②	*****					
年度	2024年度 (基準年)	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
目標値						
実績値						
【取組方針・総括】						
2026年度の 取組方針						

→資料2-3にてご説明します。